

# 学校給食と食材価格

## ●学校と既得権

ある町の小学校では制服が義務づけられているが、小学校に制服は不要ということで、新任の校長が制服の中止を決めた。すると、地元の制服の納入業者が押し付けてきて「制服の売り上げがなくなったら店がつぶれる。責任をとってくれるのか」と抗議を受けた。何度もしつこい抗議を受けて、ついに校長は制服の中止を断念してしまった。

活動の活発な小学生に制服を着せると汗などで不潔になりやすい。制服では、自分の好みや自主性を育む障害になる。

子どもの成長のため、という理由で校長も保護者も賛成した制服中止が、業者の生活を守るために継続することになった。しかも、業者と校長の議論の経緯は保護者に明らかにされることなく、うやむやに制服が継続している。

自由な競争ばかりがいいとは思わないが、学校の秘密主義と業者の既得権が入り交じったときに、子どものためではなく、業者のための選択が漫然と継続することに

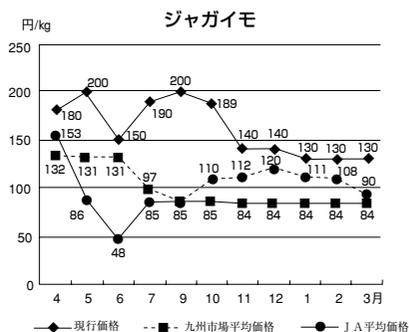
なる。ここからリベートや天下りという癒着へと展開する。学校給食への流通も、まさに既得権にあぐらをかいたものになっている。

学校給食への食材の流通は、きわめて単純である。野菜等は地元の業者、米・加工品は学校給食会という組織が担当している。地域によっては各県の学校給食会がジャガイモ、タマネギなども納入する。

学校給食会は農林水産省の外郭団体として活動してきたが、給食への補助金が次々と打ち切られるなかで、いまやただの一納入業者となっている。つまり、給食会を通して食材は安くはならない。にもかかわらず、栄養士は学校給食会の食材を優先的に購入しようとしている。地元の納入業者は登録制で、交代で納入が行われている。ほとんど競争は発生しない。外部からの参入はなかなか認めてもらえない。ただし、地元のJAであれば、納入業者として参加することは可能である。

## ●「学校給食の食材は安い」という迷信

前回、地場産給食を導入するために、五段階というこ



(注) 図の価格はアータの都合上、以下のように調べた。A市学校給食の青果物の月別納入価格(平成二三年度)をまとめ、これを「現行価格」とした。地場産物として、地元JAの卸売平均価格(平成一四年度)を「JA平均価格」とした。地域内産物として、九州の主たる青果市場の卸売平均価格(平成二三年度)を「九州市場平均価格」とした。

年度が異なるし、小売り手数料の有無もあるので単純には比較できない。しかし、この図を整理して以後、給食の担当者は「地場産は高い」ということは言わなくなった。

とで手順をおって流通を作っていくことを提案した。その三段階目では、学校給食で実際に購入している食材の量、価格、時期を調べようと提案している。

ぜひとも調べてみよう。きつとびっくりするはずだ。学校給食は大量に一括仕入れをしているので安い！と言われてきた。一方、地場産は手間がかかってコストも高くつく、という理由で断られてきた。

しかし、調べてみると、そうではなかった。

【図1】参照は九州のある自治体（A市）の学校給食で購入している食材価格のデータである。自治体名を公表しないのは、「公表しないほしい」というA市の担当者からの強い要望があったためだ。

そもそも保護者の給食費で購入する給食の食材である。その購入価格を公開することを控えてほしい、ということだけで学校給食の流通の体質（秘密主義）が見えてくる。

A市の学校給食での青果の利用状況は、金額ベースでジャガイモ、タマネギ、キュウリ、ニンジン、キャベツの順になっている。こうした消費事情は、どこの地域でもほとんど傾向は変わらない。つまり、地域性に関係のない食事が提供されている、ということでもある。

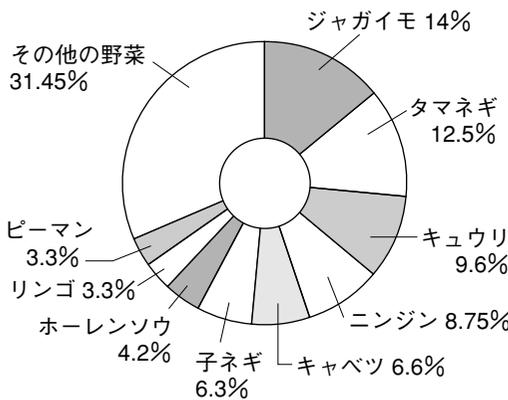
そこで上位五つの野菜の価格を、学校給食の納入現行価格、その地域のJAの卸売平均価格、九州のおもな青果市場の卸平均価格と三つの価格で比較を試みた（図2参照）。

ただし、学校給食の納入現行価格には、給食センターへの納入業務コストなどの小売り手数料が含まれている。

小売り手数料を二〇〜三〇%とみなしても、学校給食の食材だけが圧倒的に安いということとはなかった。

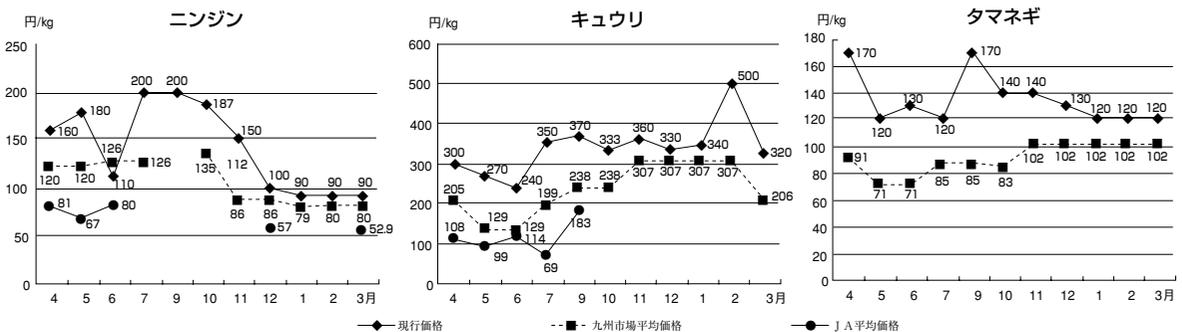
学校給食の場合、献立が三か月前から決まっっていて、購入量もわかっている。納入業者は市場から購入して納入するだけで、売れ残りなどのリスクもなく、お金の回収も確実。小売り手数料二〇〜三〇%というのは十分な利益である。その利益を上乗せしたものと比較しても、給食への納入価格は地元JAの野菜より高い場合が多いという結果がでた。

図1 青果発注金額割合（年間）



「学校給食の食材は安い」という迷信が崩れた。「地場産は流通の手間がかかってコストが高くなる」と言っていたA市の学校給食の担当者は、この結果に対して、反論してきた。

図2 品目別価格比較表



A市の給食センターでは一括して数千食分の調理をしなければならぬ。そのために機械で調理をしているが、機械を通すためには、たとえばジャガイモは大きさがそろったものでないと調理できない。それゆえ、数千食分の大きさのそろったジャガイモを買おうとすれば、どうしても高くなる。

いままで「学校給食の食材は安い（だから地場産の購入は無理）」と言っていた担当者であるが、高いという数字が明らかになると、途端に「高くてもしょうがない」「規格がそろわないから地場産の購入は無理」と言いだした。

### ●給食の食材費が高い理由

あるシンポジウムの会場で、地場産給食について講演をした際、地元の給食納入業者から、次のような指摘をいただいた。

「わたしはB町の学校給食に野菜を納入している。市場からできるだけ安く買おうと努力しているが、どうしても安くは買えない。なぜなら、市場に行くとC町やD町の納入業者が同じような野菜を購入しているからだ。聞いてみると、C町もD町も同じ献立だった。同じ献立で同じ野菜の同じ大きさのものを、みんなが買おうとすれば価格は上がる。調理の日を少しだけずらせば、一、二割はすぐに安くなる」

B、C、D町は同じ郡内にあるのだが、この郡では統一献立ということで三町一緒の献立に基づいて調理が行

われる。それゆえ、市場ではどうしても価格が高くなってしまふ。

A市も同様に数千食の複数の給食センターが一齐に同じ献立を作っている。これでは、市場で野菜の値段を上げているようなものだ。

地域によって異なるが、給食の食材購入には委員会が設けられていて、学校長や栄養士が参加して吟味されることになっている。しかし、この委員会の議論や情報が公開されるわけではなく、また、業者も新規の参入は困難で競争はない。となれば、当然、食材の価格を安くしようという工夫は行われぬ。あるいは、既存の業者の既得権を守ることに慣れて、地場産の導入には臆病になる。

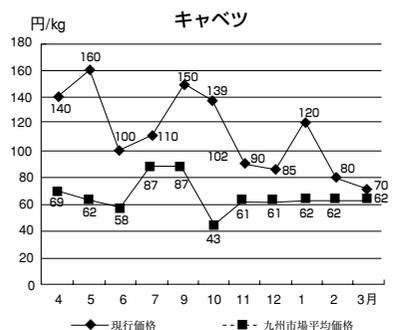
公務員というのは、放っておけば自分の権益の維持拡大と仕事の質の低下をめざしてしまう存在である。つまり、予算をなるべく獲得し、自分の関与できる範囲を広げたがる一方で、仕事の中身の低下には無頓着。

それゆえ、公務員の仕事に対して情報公開と外部評価は不可欠、というのが時代の流れになっている。

今回の野菜の購入価格の公表も、外部評価の一つとして筆者は考えて行つた。それがわかつているから、給食の担当者は購入価格を提出するのを数か月も拒否し続けた。

給食の食材と地元の食材の価格比較を行う理由の一つは、秘密主義に包まれた給食の流通を外部にさらすことでもある。

こうした作業を一つ一つ積み上げて情報を広く伝えることで、学校給食という閉鎖的な場を変えることができる。



感想や意見は、下記まで。

osamu.nakamura@nifty.ne.jp  
 NPO法人：地域循環研究所 <http://www.junkan.org/>  
<http://homepage3.nifty.com/osamu-nakamura/index.htm>